



北川 広人 議員

公共施設について

問 高浜小学校等整備事業が公共施設のあり方のモデル事業として完了する。これまでの取組みについて。

答 公共施設を様々な角度から考えていくための基礎資料として、平成23年に「公共施設マネジメント白書」を策定し、課題抽出をした。施設面では、全体の約43%が築後30年以上経過し、老朽化が進行している。また、貸館等の集会施設は、同じ機能を持つものが数多くあり、稼働率が全体的に低い。財政面では、市税収入が厳しい見通しの一方で、歳出では、社会保障費の増加は避けられない状況にあり、投資的経費の確保は困難になるという課題が見えてきた。今後、公共施設の更新には、多額な費用が必要となり、全施設更新は不可能であることが明らかになった。

問 その後の取組みはどのようなものか。

答 「公共施設総合管理計画」を策定し、原則として、「新たな公共施設はつくらない」という方針の下、建て替えや大規模改修の時期に合わせて、機能の複合化や集約化を図り、公共施設を通じて提供される施設サービスは維持・継続していく考え方を示した。また、複合化や機能移転、建て替え・大規模改修等の更新時期を示した「公共施設推進プラン」を策定し、当初予算編成時に見直しを行っている。さらに、中長期的な財政運営を行うために、推進プランと連動させ、将来に備える対策をあらかじめ検討しておく必要性から「長期財政計画」を策定した。

問 小学校区ごとの「公共施設の個別計画」の検討が必要だと考えるが。

答 高浜小学校区以外の小学校区においても、学校を子どもから高齢者まで、地域住民が集う「地域コミュニティの拠点」と位置づけ、将来を担う子どもたちの学び舎として、地域ぐるみで子育て・子育てを支えていくための環境の充実を目指していく。地域との連携は、施設(ハード面)の複合化・機能集約に限られるものではなく、地域住民のまちづくりへのかかわり(ソフト面)を含めた複合化・機能集約であると考えている。「公共施設個別計画」(整備方針)をしっかりと作り、進めていきたい。

問 事業の成果として、単に施設を合わせたものではなく、人と人、人と施設とが有機的に結びつき、相乗効果をもたらしている。高浜小学校等整備事業における総量圧縮(面積の削減)効果はどのように見込まれるのか。

答 複合化の対象となる既存施設の面積と実際の実施設設計の面積を比較すると、旧中央公民館の面積約4,000㎡とほぼ同じ面積の削減になると説明してきた。中央公民館という大きな建物の解体により、複合化による総量圧縮(面積の削減)効果は出ていると捉えている。

問 高浜小学校等整備事業は複合化のモデル、あわせて施設数を減らしていく総量圧縮効果のモデルとして取り組まれてきたが、財政効果の金額(12.1億円)の意味するところは総量圧縮(面積の削減)効果という理解でよいか。

答 複合化対象の既存施設を同じ「面積」で更新すると仮定した「面積」と、複合化による最小化モデルの「面積」を想定し、両者の「面積」の数量に1㎡当たりの「総務省単価」と言われる「更新単価」を乗じ、その差「減少面積」の削減効果を金額に置き換えた目安。



荒川 義孝 議員

公共施設について

～高浜小学校等整備事業について～

問 「公共施設総合管理計画」における高浜小学校等整備事業の位置付けは。

答 「新たな公共施設はつくらない」ことを前提とし、「学校」を地域コミュニティの拠点として位置付け、他の施設との複合化を視野に入れた施設改修・建て替えを行うことと、地域コミュニティの拠点としての学校への複合化を視野に入れた方針のもと、複合化モデル事業に位置付けられている。

問 モデル事業の柱である防災機能については避難所としての活用など、災害時において期待される効果や使われ方は。

答 災害リスクが想定されていない場所に位置する高浜小学校において、これまで災害リスクがある場所に立地していた公共施設が、複合化を踏まえ整備が進められたことは、今後、避難所として使用していくうえで、中心的な役割を担う施設であり、大きなスケールメリットがあ

ると考えている。

問 事業の成果として、単に施設を合わせたものではなく、人と人、人と施設とが有機的に結びつき、相乗効果をもたらしている。高浜小学校等整備事業における総量圧縮(面積の削減)効果はどのように見込まれるのか。

答 複合化の対象となる既存施設の面積と実際の実施設設計の面積を比較すると、旧中央公民館の面積約4,000㎡とほぼ同じ面積の削減になると説明してきた。中央公民館という大きな建物の解体により、複合化による総量圧縮(面積の削減)効果は出ていると捉えている。

問 高浜小学校等整備事業は複合化のモデル、あわせて施設数を減らしていく総量圧縮効果のモデルとして取り組まれてきたが、財政効果の金額(12.1億円)の意味するところは総量圧縮(面積の削減)効果という理解でよいか。

答 複合化対象の既存施設を同じ「面積」で更新すると仮定した「面積」と、複合化による最小化モデルの「面積」を想定し、両者の「面積」の数量に1㎡当たりの「総務省単価」と言われる「更新単価」を乗じ、その差「減少面積」の削減効果を金額に置き換えた目安。